



## 平成17年12月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年2月20日

上場会社名 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社  
 コード番号 3765

上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス市場  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://ir.gungho.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森下一喜

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画本部長 氏名 松阪 洋

TEL (03) 5511-1400

決算取締役会開催日 平成18年2月20日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 ー

定時株主総会開催日 平成18年3月30日

単元株制度採用の有無 無

### 1. 平成17年12月期の業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
17年12月期	5,645,615	32.9	974,275	82.3	961,756	69.5
16年12月期	4,245,202	—	534,446	—	567,107	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	千円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	545,907	1.1	6,695	87	6,411	88	37.3	13.4	17.0			
16年12月期	539,522	—	33,594	17	—	—	105.7	27.4	13.3			

(注) ①期中平均株式数 17年12月期 81,529株 16年12月期 16,060株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④期中平均株式数は、平成17年10月20日付で行った1株につき5株の株式分割が期首に行われたものとみなして計算しております。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	千円	%	%
17年12月期	—	—	—	—	—	—	—
16年12月期	—	—	—	—	—	—	—

(3) 財政状態 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	千円		千円		%		円	銭
17年12月期	11,498,507	—	2,140,251	—	18.6	26,164	44	
16年12月期	2,759,452	—	780,076	—	28.3	48,572	64	

(注) ①期末発行済株式数 17年12月期 81,800株 16年12月期 16,060株

②期末自己株式数 17年12月期 ー株 16年12月期 ー株

### 2. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

当社は、コンテンツ関連の新規性の強い事業を展開しており、環境の変化が激しいことなどの理由により、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の業績見通しについては、当分の間開示しない方針です。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第8期事業年度 (平成16年12月31日現在)		第9期事業年度 (平成17年12月31日現在)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		963,206		1,025,151			
2 売掛金		479,480		796,177			
3 商品		4,102		9,015			
4 貯蔵品		60		71			
5 前渡金		—		120,240			
6 前払費用		140,485		272,969			
7 繰延税金資産		161,875		20,127			
8 その他		11,565		14,701			
流動資産合計		1,760,777	63.8	2,258,455	19.6	497,678	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		11,586		64,556			
減価償却累計額		2,131	9,454	6,301	58,255		
(2) 器具備品		1,430		40,885			
減価償却累計額		139	1,290	9,281	31,603		
有形固定資産合計			10,745		89,858	0.8	79,113
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			94,661		404,746		
(2) ソフトウェア 仮勘定			440,000		565,483		
(3) 電話加入権			287		287		
(4) その他			614		33,100		
無形固定資産合計			535,562	19.4	1,003,616	8.7	468,054

区分	注記 番号	第8期事業年度 (平成16年12月31日現在)		第9期事業年度 (平成17年12月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券		200,000		7,014,585		
(2) 関係会社株式		—		752,017		
(3) 破産更生債権等		776		543		
(4) 長期前払費用		208,778		238,446		
(5) 敷金・保証金		39,319		122,548		
(6) 繰延税金資産		4,270		—		
(7) その他		—		18,979		
貸倒引当金		△776		△543		
投資その他の資産 合計		452,368	16.4	8,146,576	70.9	7,694,208
固定資産合計	998,675	36.2	9,240,052	80.4	8,241,376	
資産合計	2,759,452	100.0	11,498,507	100.0	8,739,055	

区分	注記 番号	第8期事業年度 (平成16年12月31日現在)		第9期事業年度 (平成17年12月31日現在)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1 買掛金			209,433		324,329		
2 短期借入金			—		5,500,000		
3 1年以内返済予定 長期借入金			157,500		581,250		
4 未払金			522,332		455,488		
5 未払費用			9,769		60,633		
6 未払法人税等			2,290		168,413		
7 未払消費税等			39,049		21,297		
8 前受金			175,695		144,158		
9 預り金			20,067		40,078		
10 その他			5,738		17,441		
流動負債合計		1,141,876	41.4	7,313,090	63.6	6,171,214	
II 固定負債							
1 長期借入金			837,500		1,718,750		
2 繰延税金負債			—		326,415		
固定負債合計			837,500		2,045,165	17.8	1,207,665
負債合計			1,979,376		9,358,255	81.4	7,378,879
(資本の部)							
I 資本金	※2		83,512	3.0	211,012	1.8	127,500
II 資本剰余金							
1 資本準備金			—		203,700		
資本剰余金合計				—		203,700	1.7
III 利益剰余金							
1 当期末処分利益		696,564		1,242,472			
利益剰余金合計			696,564	25.3	1,242,472	10.8	545,907
IV その他有価証券 評価差額金			—	—	483,067	4.2	483,067
資本合計			780,076	28.3	2,140,251	18.6	1,360,175
負債及び資本合計			2,759,452	100.0	11,498,507	100.0	8,739,055

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第8期事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
I 売上高							
1 オンラインゲーム 課金収入		3,834,065		4,124,876			
2 商品売上高		148,613		432,872			
3 その他売上高		262,524	4,245,202	1,087,866	5,645,615	100.0	1,400,413
II 売上原価							
1 オンラインゲーム 売上原価		1,989,377		2,169,276			
2 商品売上原価		48,502		144,450			
3 その他売上原価		125,026	2,162,906	178,897	2,492,624	44.2	329,717
売上総利益			2,082,295		3,152,991	55.8	1,070,695
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		30,600		82,150			
2 給与賞与手当		366,258		505,475			
3 広告宣伝費		324,728		342,368			
4 業務委託費		237,064		262,671			
5 システム運営費		162,399		200,037			
6 地代家賃		—		116,135			
7 賃借料		—		133,880			
8 減価償却費		45,692		48,730			
9 その他		381,105	1,547,849	487,265	2,178,715	38.5	630,865
営業利益			534,446		974,275	17.3	439,829

区分	注記 番号	第8期事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		194		260		
2 受取奨励金		41,503		56,903		
3 受取協賛金		9,130		1,747		
4 その他		3,858	54,688	9,911	68,822	14,134
1.3						
V 営業外費用						
1 支払利息	※1	20,126		55,214		
2 支払保証料		—		25,643		
3 為替差損		—		463		
4 その他		1,899	22,026	21	81,342	59,315
0.5						
經常利益			567,107		961,756	394,649
13.4						
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		—	—	233	233	233
0.0						
VII 特別損失						
1 有形固定資産除却損	※2	136		—		
2 新規事業投資損失	※3	188,240		—		
3 関係会社出資金 評価損		1,500		—		
4 本社移転関連費用	※4	—	189,876	45,528	45,528	△144,347
4.5						
税引前当期純利益			377,230		916,460	539,229
8.9						
法人税、住民税 及び事業税		3,854		229,668		
法人税等調整額		△166,145	△162,291	140,884	370,553	532,844
△3.8						
当期純利益			539,522		545,907	6,385
12.7						
前期繰越利益			157,042		696,564	539,522
当期未処分利益			696,564		1,242,472	545,907

オンラインゲーム売上原価明細書

		第8期事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 支払ロイヤリティ等 変動費		1,975,627	99.3	2,140,765	98.7	
II その他		13,749	0.7	28,510	1.3	
オンラインゲーム 売上原価		1,989,377	100.0	2,169,276	100.0	179,898

商品売上原価明細書

		第8期事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 期首商品棚卸高		4,371		4,102		
II 当期商品仕入高		47,115		150,416		
合計		51,486		154,518		
III 期末商品棚卸高		4,102		9,015		
IV 他勘定振替高		6,283		12,157		
差引		41,099		133,346		
V 商品ライセンス料 償却費		7,402		11,103		
商品売上原価		48,502		144,450		95,947

その他売上原価明細書

		第8期事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 支払ロイヤリティ等 変動費		124,260	99.4	128,937	72.0	
III その他		766	0.6	49,959	28.0	
合計		125,026	100.0	178,897	100.0	53,871

## (3) キャッシュ・フロー計算書

		第8期事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		377,230
減価償却費		45,692
新規事業投資損失		188,240
受取利息		△194
支払利息		20,126
有形固定資産除却損		136
関係会社出資金評価損		1,500
売上債権の増減額 (△増加)		△82,581
たな卸資産の増減額 (△増加)		253
仕入債務の増減額 (△減少)		49,982
未払金の増減額 (△減少)		17,275
未払消費税等の増減額 (△減少)		△43,454
その他流動資産の増減額 (△増加)		43,565
その他流動負債の増減額 (△減少)		36,403
小計		654,176
利息の受取額		5
利息の支払額		△22,907
法人税等の支払額		△1,764
営業活動によるキャッシュ・フロー		629,509

		第8期事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△51,975
有形固定資産の売却による収入		101,741
無形固定資産の取得による支出		△201,354
関係会社持分の譲渡による収入		1,500
長期前払費用の増加による支出		△158,774
敷金保証金の差入による支出		△20,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		△529,844
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△減少)		△593,337
長期借入金による収入		995,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		401,662
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		501,327
V 現金及び現金同等物の期首残高		461,878
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	963,206

## (4) 利益処分案

		第8期事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月30日)		第9期事業年度 株主総会承認予定日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			696,564		1,242,472
II 利益処分額			—		—
III 次期繰越利益			696,564		1,242,472

重要な会計方針

項目	第8期事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(1) その他有価証券 —————</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 15年 器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第8期事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	—————
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

表示方法の変更

第8期事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」及び「賃借料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「地代家賃」の金額は66,687千円であり、「賃借料」の金額は71,120千円であります。</p>

追加情報

<p>第8期事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は8,747千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8,747千円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第8期事業年度 (平成16年12月31日現在)	第9期事業年度 (平成17年12月31日現在)
※1	※1 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 4,291,197千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 4,000,000千円
※2 会社が発行する株式 普通株式 64,240株 発行済株式総数 普通株式 16,060株	※2 会社が発行する株式 普通株式 321,200株 発行済株式総数 普通株式 81,800株
3 貸出コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実現残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 320,000千円 <u>差引額 1,680,000千円</u>	3 貸出コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実現残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 1,850,000千円 <u>差引額 150,000千円</u>

(損益計算書関係)

第8期事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 支払利息 3,445千円	※1
※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 136千円	※2
※3 新規事業投資損失は、韓国RopleNet Corp.及び韓国Gravity Corp.と共同でオンラインゲームポータルサービス事業を展開するため、ライセンス契約金の一部を拠出しておりましたが、同国において当該事業が予想を大幅に下回る不振となったことを受け、Gravity Corp.との協議の結果、当該事業を整理することといたしましたことに伴い、当該拠出資金を損失計上したものであります。	※3
※4	※4 本社移転関連費用は、平成17年5月に本社移転しておりますことから、旧社屋建物の耐用年数見直しに伴う臨時償却費、原状回復費及び新社屋に関する賃貸借契約締結に伴う仲介手数料、引越費用等を計上しております。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第8期事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	963,206千円
現金及び現金同等物	963,206千円

## (リース取引関係)

第8期事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">284,623</td> <td style="text-align: right;">65,988</td> <td style="text-align: right;">218,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">284,623</td> <td style="text-align: right;">65,988</td> <td style="text-align: right;">218,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	284,623	65,988	218,635	合計	284,623	65,988	218,635	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">471,988</td> <td style="text-align: right;">184,496</td> <td style="text-align: right;">287,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">471,988</td> <td style="text-align: right;">184,496</td> <td style="text-align: right;">287,491</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	471,988	184,496	287,491	合計	471,988	184,496	287,491
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
器具備品	284,623	65,988	218,635																						
合計	284,623	65,988	218,635																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
器具備品	471,988	184,496	287,491																						
合計	471,988	184,496	287,491																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144,294千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">222,581千円</td> </tr> </table>	1年内	78,287千円	1年超	144,294千円	合計	222,581千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">143,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">294,309千円</td> </tr> </table>	1年内	143,812千円	1年超	150,497千円	合計	294,309千円												
1年内	78,287千円																								
1年超	144,294千円																								
合計	222,581千円																								
1年内	143,812千円																								
1年超	150,497千円																								
合計	294,309千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,192千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,148千円</td> </tr> </table>	支払リース料	64,689千円	減価償却費相当額	58,192千円	支払利息相当額	10,148千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118,508千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,945千円</td> </tr> </table>	支払リース料	129,581千円	減価償却費相当額	118,508千円	支払利息相当額	13,945千円												
支払リース料	64,689千円																								
減価償却費相当額	58,192千円																								
支払利息相当額	10,148千円																								
支払リース料	129,581千円																								
減価償却費相当額	118,508千円																								
支払利息相当額	13,945千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																								
未経過リース料	未経過リース料																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,190千円</td> </tr> </table>	1年内	2,190千円	1年超	—千円	合計	2,190千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> </table>	1年内	193千円	1年超	—千円	合計	193千円												
1年内	2,190千円																								
1年超	—千円																								
合計	2,190千円																								
1年内	193千円																								
1年超	—千円																								
合計	193千円																								

(有価証券関係)

第8期事業年度(平成16年12月31日現在)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 4 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)  
該当事項はありません。

5 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,000
計	200,000

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

第9期事業年度(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第8期事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当事業年度において、当社はヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第8期事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。 なお、確定給付型の制度として総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計上は行っておりません。 当事業年度の総合設立型の厚生年金基金への拠出額は8,722千円であります。

## (税効果会計関係)

第8期事業年度 (平成16年12月31日現在)		第9期事業年度 (平成17年12月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
未払事業所税	385	未払事業税	15,368
一括償却資産	4,270	一括償却資産	1,088
繰越欠損金	161,490	減価償却超過額	4,046
その他	0	その他	4,759
繰延税金資産合計	166,146	繰延税金資産合計	25,261
繰延税金負債		繰延税金負債	
仮払税金	0	その他有価証券評価差額金	△331,549
その他	0	繰延税金負債合計	△331,549
繰延税金負債合計	0	差引：繰延税金資産の純額	△306,287
差引：繰延税金資産の純額	166,145		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	42.1	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
住民税均等割	0.6	住民税均等割	0.2
評価性引当金	△85.9	IT投資特別税額控除	△1.6
その他	△1.0	その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△43.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4

## (持分法損益等)

第8期事業年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第8期事業年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ソフトバンクBB株式会社	東京都中央区	1,480億円	ブロードバンド・インフラ事業、IT流通事業及びEC投資事業	(被所有) 45.4	役員2名	商品販売等(注1)	借入金返済(注2)	433,405	—	—
								利息支払(注2)	3,403	—	—
その他の関係会社	アジアングループ株式会社	東京都千代田区	93,630千円	持株会社	(被所有) 35.0	役員1名	なし	敷金の返還(注3)	32,891	—	—
								家賃等支払(注3)	8,685	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社事業上の関係である「商品販売等」に関しては、第8期事業年度中にソフトバンクBB株式会社からビー・ビー・サーブ株式会社へ事業移管がなされたことに伴い取引が解消されております。また、金額的重要性を勘案し、当該取引に係る記載を省略しております。

(注2) 市場金利を勘案して、借入金利を決定しております。

(注3) 同社から家主に対する敷金金額及び家賃金額並びに当社使用割合を基礎として、決定しております。なお、当該取引につきましては、第8期事業年度中に当社と家主との直接取引へと変更しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	ビー・ビー・サーブ株式会社	東京都中央区	389,031	コンテンツ配信に係るビジネスファシリテータ	—	役員2名	商品販売等	商品販売等(注1)	75,064	売掛金	62,849
										前受金	18,868
								上記に係る販売手数料(注2)	3,342	前払費用	3,710
								固定資産の購入(注3)	115,029	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(注3) 市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	第8期事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第9期事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	48,572円64銭	26,164円44銭
1株当たり当期純利益	33,594円17銭	6,695円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>6,411円88銭</p> <p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 9,714円52銭 1株当たり当期純利益 6,718円83銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第8期事業年度	第9期事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	539,522	545,907
普通株式に係る当期純利益(千円)	539,522	545,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,060	81,529
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,611
(うち新株予約権(株))	—	(3,611)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第1回新株予約権(ストックオプション、新株予約権の数829個)及び第2回新株予約権(第三者割当、新株予約権の数72個)。</p> <p>これらの詳細は「第4 提出会社の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	—



## 7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません